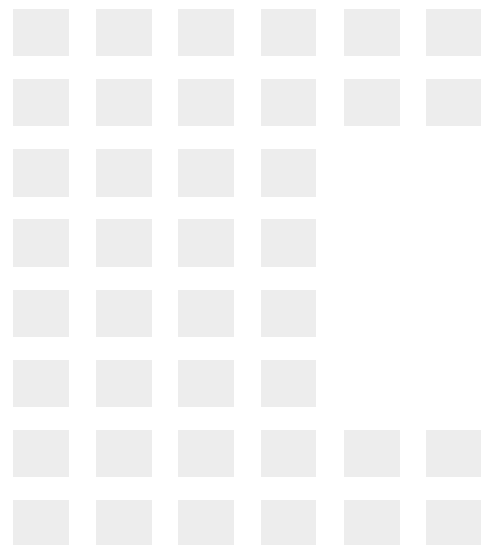




Think Automation and beyond...

2023年3月期 第1四半期 決算説明資料

2022年8月4日
IDEC 株式会社
証券コード：6652



四半期で過去最高の売上高、営業利益、 営業利益率（15.6%）を達成！

売上

■ 売上高 202億円（前年同期比 +16.7%）

- スイッチ事業や安全・防爆事業を中心として、主力事業の売上が国内外で伸長
- 中国上海でのロックダウンの影響は軽微

利益

■ 営業利益 32億円（前年同期比 +37.1%）

■ 経常利益 36億円（前年同期比 +46.2%）

■ 当期純利益 26億円（前年同期比 +42.0%）

- 増収効果に加え、販売価格の適正化により原材料価格高騰の影響を吸収
- 販売管理費比率の低減や円安効果も寄与し、大幅な増益を達成

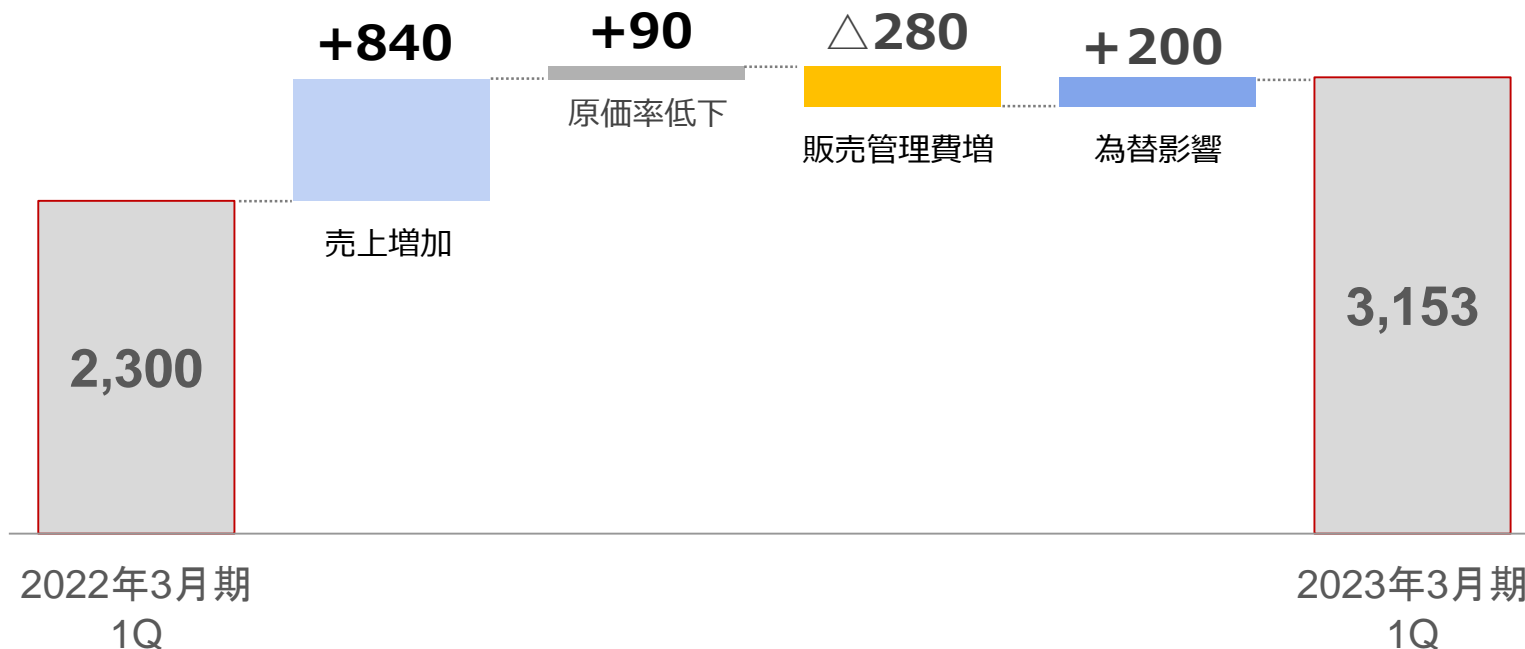
連結業績概要 <連結損益計算書> - 1



(単位：百万円) ※百万円未満切り捨て	2022年3月期 1Q		2023年3月期 1Q		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前年同期比
売上高	17,270	100.0%	20,157	100.0%	+16.7%
売上総利益	7,300	42.3%	8,629	42.8%	+18.2%
販売費及び一般管理費	4,999	28.9%	5,476	27.2%	+ 9.5%
営業利益	2,300	13.3%	3,153	15.6%	+37.1%
経常利益	2,436	14.1%	3,562	17.7%	+46.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,799	10.4%	2,555	12.7%	+42.0%
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整前)	60.01円	—	88.09円	—	+28.08円
USDレート (円)	109.52円		129.73円		+20.21円
EURレート (円)	127.80円		130.40円		+ 2.60円
人民元レート (円)	16.96円		19.60円		+ 2.64円

増収効果や製品ミックス、円安の影響などにより、営業利益は前年同期比で約8.5億円増加

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て



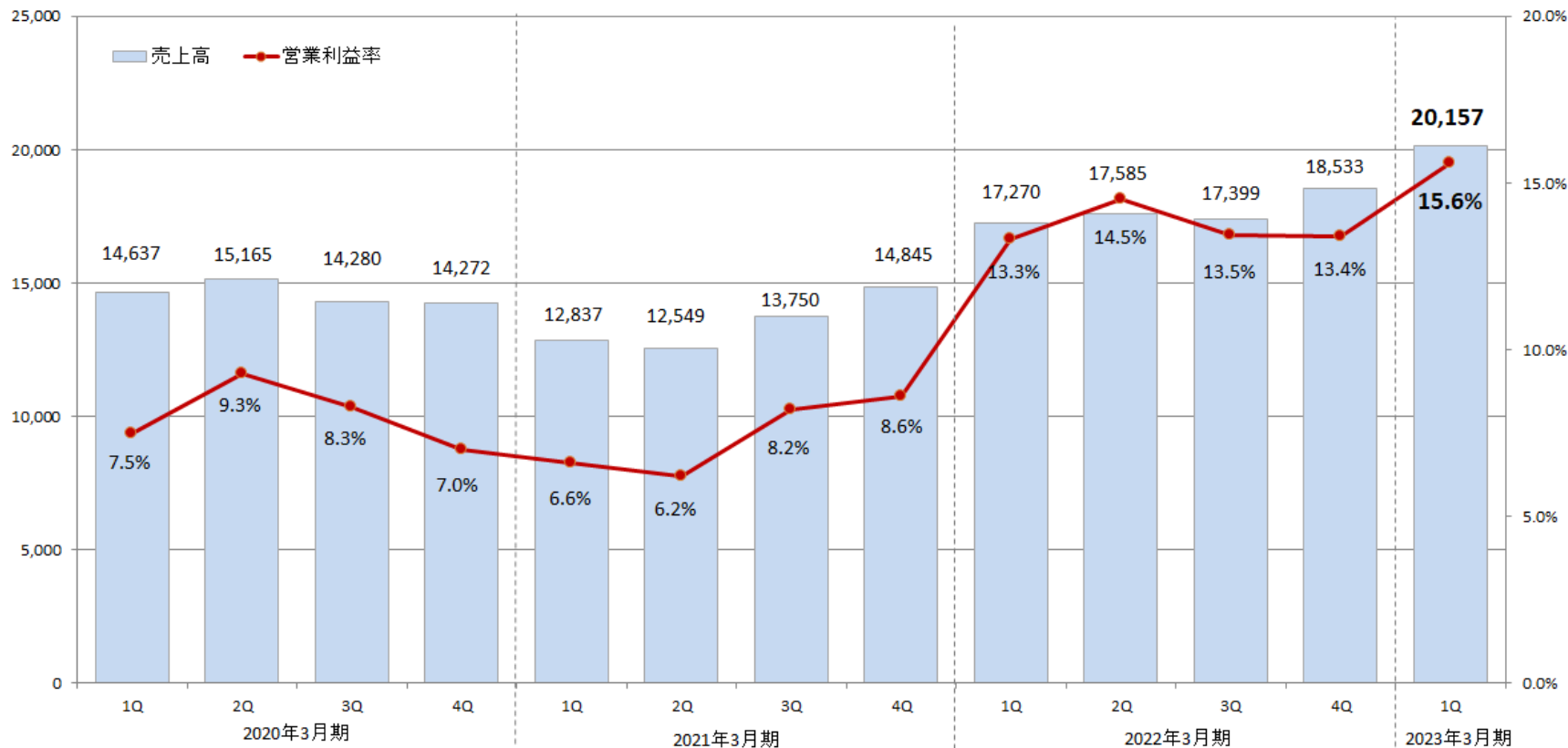
連結業績概要 <連結損益計算書> - 2



(単位：百万円) ※百万円未満切り捨て	2022年3月期								2023年3月期		
	1Q (4-6月)		2Q (7-9月)		3Q (10-12月)		4Q (1-3月)		1Q (4-6月)		
	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比
売上高	17,270	100.0%	17,585	100.0%	17,399	100.0%	18,533	100.0%	20,157	100.0%	+16.7%
売上総利益	7,300	42.3%	7,619	43.3%	7,514	43.2%	7,876	42.5%	8,629	42.8%	+18.2%
販売費及び 一般管理費	4,999	28.9%	5,066	28.8%	5,173	29.7%	5,398	29.1%	5,476	27.2%	+ 9.5%
営業利益	2,300	13.3%	2,552	14.5%	2,340	13.5%	2,477	13.4%	3,153	15.6%	+37.1%
経常利益	2,436	14.1%	2,586	14.7%	2,468	14.2%	2,906	15.7%	3,562	17.7%	+46.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,799	10.4%	1,727	9.8%	1,776	10.2%	2,592	14.0%	2,555	12.7%	+42.0%
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整前)	60.01円	—	57.58円	—	59.22円	—	89.37円	—	88.09円	—	

売上高・営業利益率 (四半期推移)

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て (構成比)	2022年3月期 1Q	2023年3月期 1Q	前年 同期比
日本	7,343 (42.5%)	8,319 (41.3%)	+13.3%
海外	9,926 (57.5%)	11,837 (58.7%)	+19.3%
米州	2,715 (15.7%)	3,457 (17.2%)	+27.3%
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	2,975 (17.3%)	3,314 (16.4%)	+11.4%
アジア・ パシフィック	4,234 (24.5%)	5,065 (25.1%)	+19.6%
合計	17,270 (100.0%)	20,157 (100.0%)	+16.7%

日本 前期比 **+13.3%**

- 前期に引き続き、半導体関連・自動車関連・工作機械・ロボット業界等の需要が堅調に推移し、売上が伸長

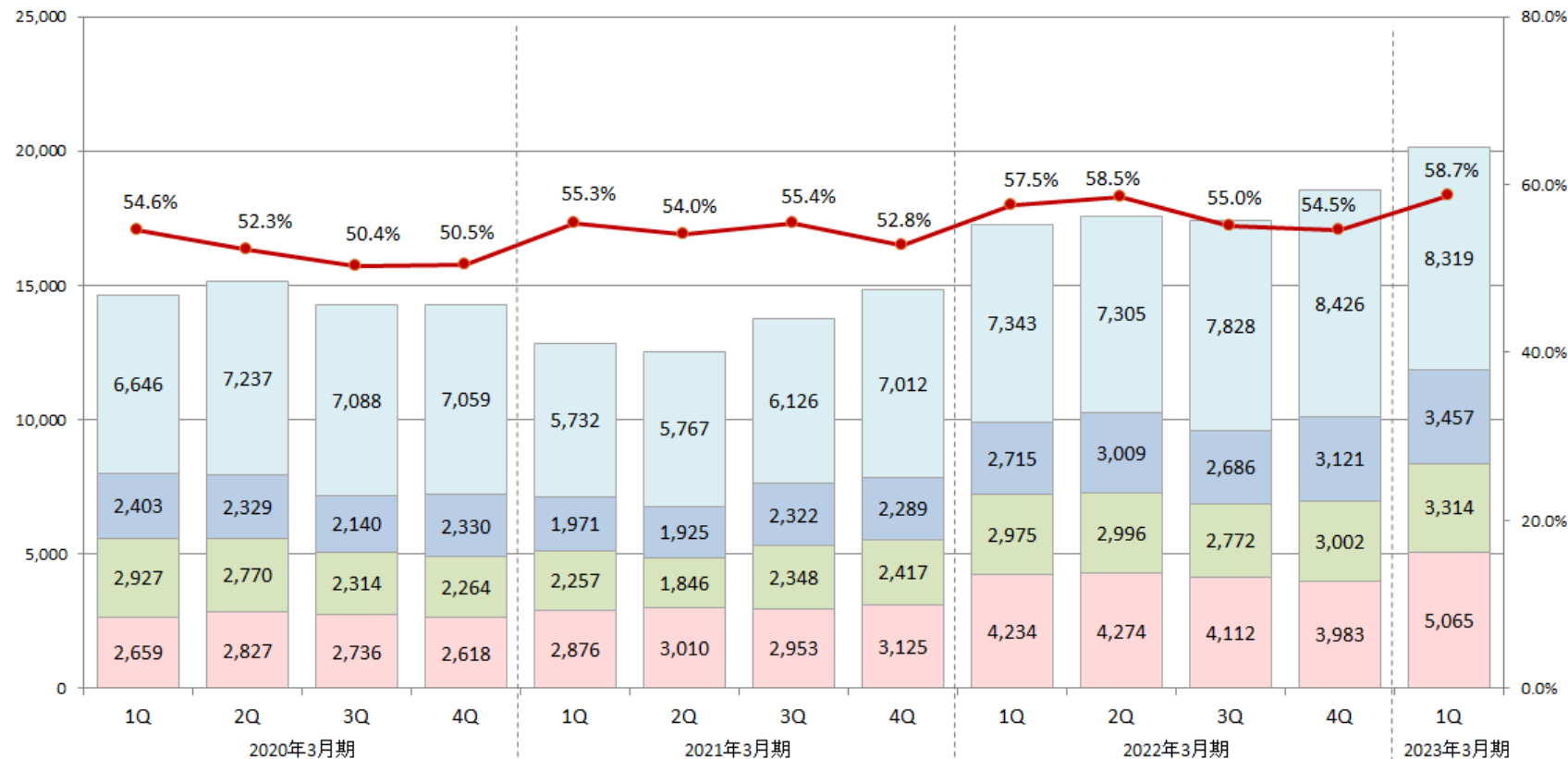
海外 前期比 **+19.3%**

- 米州やEMEAでは、高水準の需要が継続し、円安効果もあり売上が増加
- 中国上海のロックダウンの影響は限定的で、その他のアジア地域の需要も堅調に推移

仕向地別売上状況 (四半期推移)

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て

日本 米州 EMEA アジアパシフィック 海外売上高比率



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て (構成比)	2022年3月期 1Q	2023年3月期 1Q	前年 同期比
スイッチ事業	8,115 (47.0%)	9,724 (48.2%)	+19.8%
インダストリアルコンポーネンツ事業	3,264 (18.9%)	4,002 (19.9%)	+22.6%
オートメーション事業/ センシング事業	2,499 (14.5%)	2,578 (12.8%)	+ 3.1%
安全・防爆	2,085 (12.1%)	2,577 (12.8%)	+23.6%
システム	901 (5.2%)	950 (4.7%)	+ 5.5%
その他	403 (2.3%)	323 (1.6%)	△19.9%
合 計	17,270 (100.0%)	20,157 (100.0%)	+16.7%

スイッチ事業

設備投資需要の急拡大により、グローバル全地域において売上が伸長

インダストリアルコンポーネンツ事業

主力の米州、中国において制御用リレーの売上が増加

オートメーション事業／センシング事業

日本、米州、EMEAで、依然としてプログラマブル表示器やプログラマブルコントローラの需要が堅調に推移

安全・防爆事業

日本や中国を中心に、安全関連機器の需要が大幅に伸長

システム

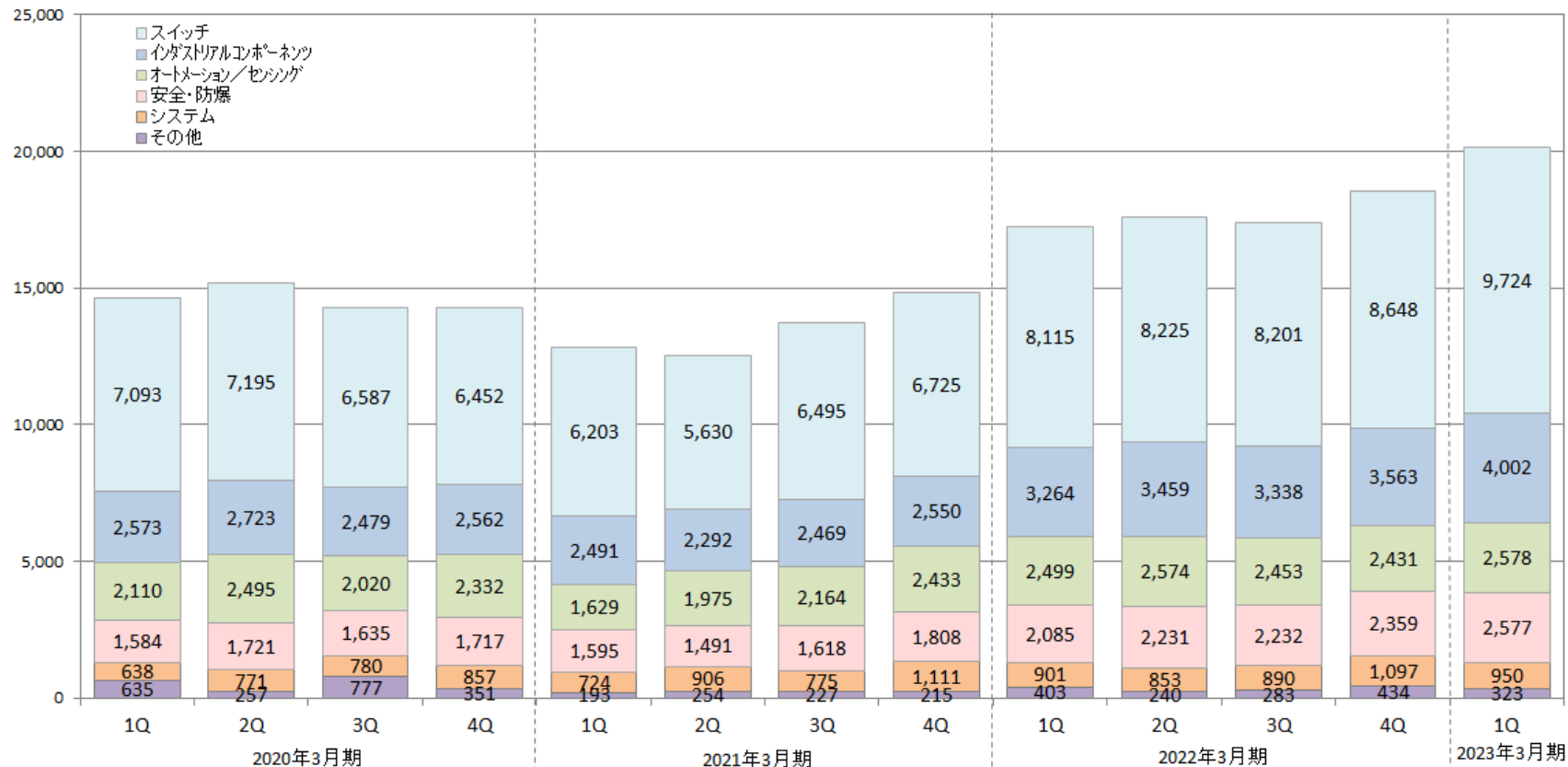
日本で半導体・物流関連設備などの制御盤の売上が増加

その他

日本において、環境・エネルギー関連事業の売上が減少

製品別売上状況 (四半期推移)

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て



- 全体の受注額はほぼ横ばいで、高水準を維持
- 米州は好調な市場環境を踏まえた受注が増加

単位：百万円 ※百万円未満切捨て	2022年3月期 1Q		2023年3月期 1Q			
	受注高	受注残高	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
日本	11,257	8,941	11,057	△ 1.8%	19,875	+122.3%
米州	3,530	2,537	4,874	+38.1%	6,405	+152.4%
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	3,891	4,309	3,555	△ 8.6%	7,428	+ 72.4%
アジア・ パシフィック	4,114	3,939	3,746	△ 9.0%	7,232	+ 83.6%
合計	22,795	19,728	23,233	+ 1.9%	40,942	+107.5%

受注状況 (四半期)

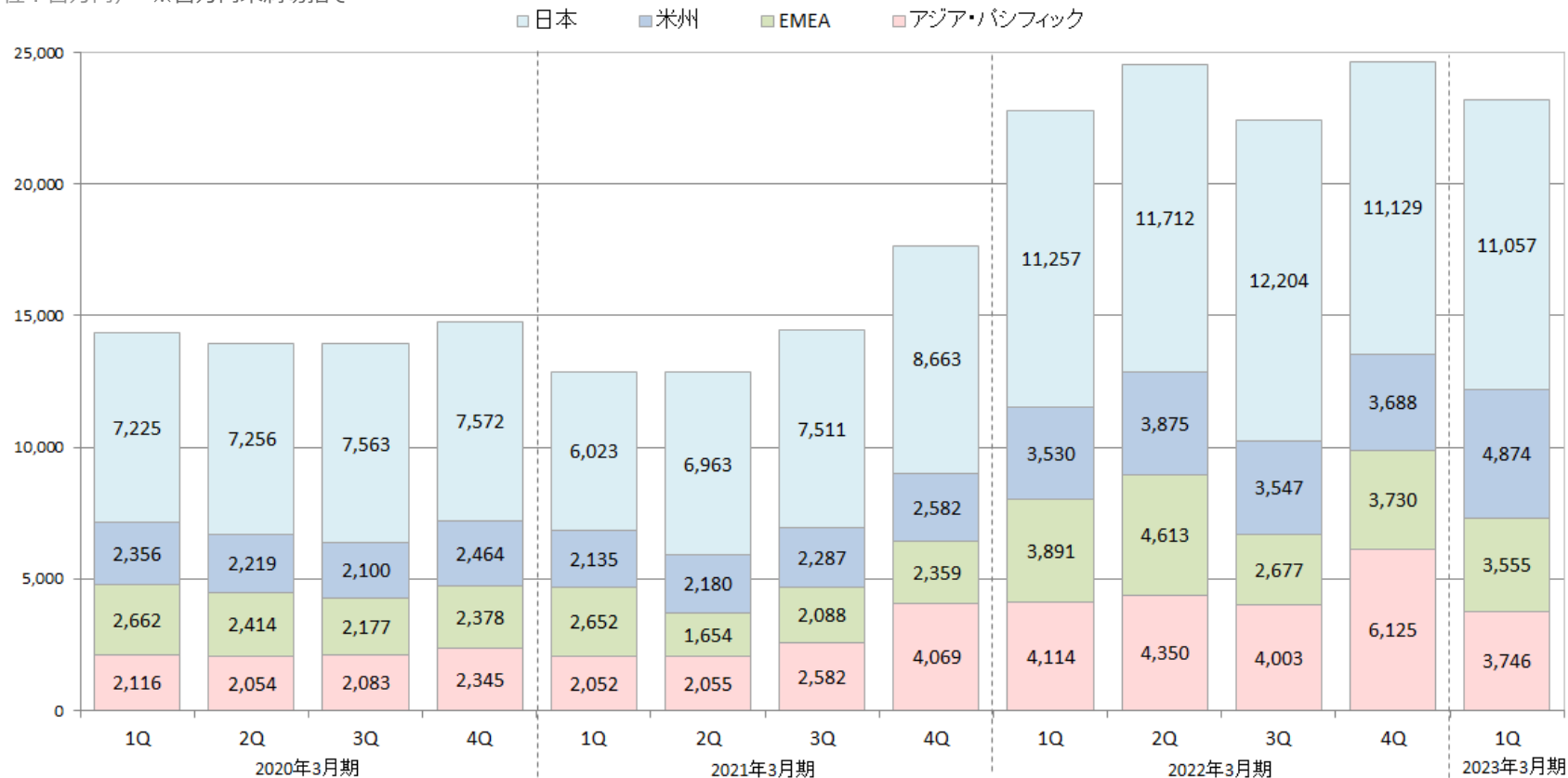


- アジア・パシフィックは、中国において2-3月に製品価格改定前の需要が増加したため、その反動減や上海ロックダウンの影響などにより1Qは減少（6月以降は回復傾向）

単位：百万円 ※百万円未満切捨て	2022年3期								2023年3期	
	1Q (4月～6月)		2Q (7月～9月)		3Q (10月～12月)		4Q (1月～3月)		1Q (4月～6月)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日本	11,257	8,941	11,712	12,448	12,204	16,069	11,129	18,048	11,057	19,875
米州	3,530	2,537	3,875	3,520	3,547	4,459	3,688	5,060	4,874	6,405
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	3,891	4,309	4,613	5,923	2,677	5,853	3,730	6,708	3,555	7,428
アジア・ パシフィック	4,114	3,939	4,350	4,801	4,003	5,345	6,125	8,048	3,746	7,232
合計	22,795	19,728	24,551	26,694	22,432	31,727	24,673	37,866	23,233	40,942

受注状況 (四半期推移)

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て



資産のポイント

- 現金及び預金が減少したものの、棚卸資産や売上債権が増加したことなどにより、総資産は前期末比28.8億円増加

負債のポイント

- 仕入債務が増加した一方、未払法人税等が減少したことなどにより、総負債は前期末比4.3億円減少

純資産のポイント

- 利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより、純資産は前期末比33.1億円増加

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2022年3月期 (前会計年度)	2023年3月期 (6月末)	前会計年度末比 増減
流動資産	47,171	48,960	+1,789
固定資産	47,789	48,879	+1,089
流動負債	21,660	21,208	△ 452
固定負債	24,291	24,313	+ 21
純資産	49,008	52,318	+3,310
総資産	94,960	97,840	+2,879
自己資本比率	51.2%	53.1%	+ 1.9%

営業活動によるCF

- 棚卸資産の増加や、前期の大幅な増益に伴う法人税等の納付増加などにより、前年同期比で約22.8億円減の△1.6億円

投資活動によるCF

- 固定資産の取得などにより、前年同期比で約3.2億円支出減の△6億円

財務活動によるCF

- 借入金の返済や配当金などの支出により△19.2億円

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2022年3月期 1Q	2022年3月期 1Q	前年同期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126	△158	△2,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△924	△602	+ 321
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	1,201	△760	△1,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	△1,917	△ 466
現金及び現金同等物の期末残高	14,826	13,039	△1,786
設備投資額	522	772	+250
減価償却費	800	841	+ 40

2023年3月期の予想

■ 業績予想は修正なし

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2022年3月期		2023年3月期		
	実績	対売上比	予想	対売上比	前期比
売上高	70,789	100.0%	74,500	100.0%	+ 5.2%
売上総利益	30,310	42.8%	32,500	43.6%	+ 7.2%
販売費及び一般管理費	20,638	29.2%	21,700	29.1%	+ 5.1%
営業利益	9,672	13.7%	10,800	14.5%	+11.7%
経常利益	10,398	14.7%	10,800	14.5%	+ 3.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,896	11.2%	7,500	10.1%	△ 5.0%
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整前)	264.12円	—	250.88円	—	
USDレート (円)	112.40円		120円		+7.60円
EURレート (円)	129.91円		130円		+0.09円
人民元レート (円)	17.51円		18.5円		+0.99円

2023年3月期 連結売上高予想

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2022年3月期	2023年3月期	
	実績	予想	前期比
スイッチ事業	33,191	35,500	+ 7.0%
インダストリアルコンポーネンツ事業	13,625	14,500	+ 6.4%
オートメーション事業／センシング事業	9,958	9,100	△ 8.6%
安全・防爆	8,908	9,800	+ 10.0%
システム	3,742	4,500	+ 20.2%
その他	1,363	1,100	△19.3%
合 計	70,789	74,500	+ 5.2%
国内売上高	30,904	32,000	+ 3.5%
海外売上高	39,885	42,500	+ 6.6%
(海外比率)	56.3%	57.0%	

通貨	為替前提	1円変動による影響額 ※人民元は0.1円変動の影響額	
		売上高	営業利益
USD	120円	約60百万円	約10百万円
EUR	130円	約120百万円	約15百万円
人民元	18.5円	約50百万円	約5百万円

新製品・ソリューションの紹介

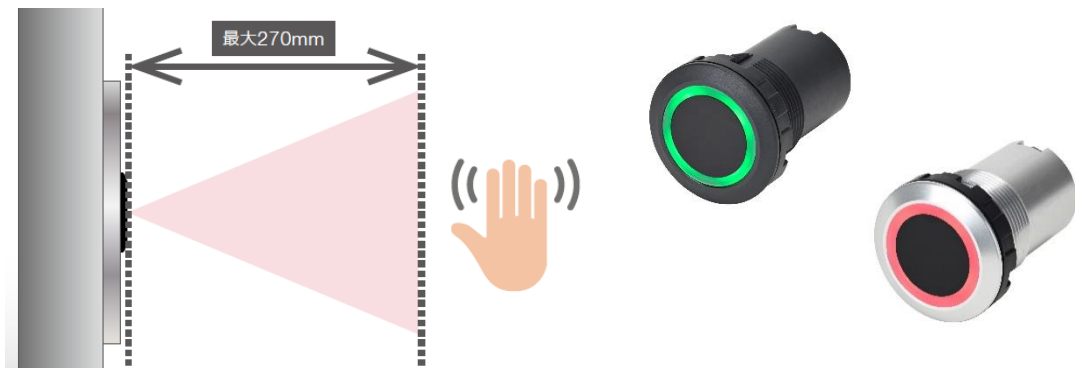
φ22タッチレススイッチ「CW1H／CW4H形」

- 感染症予防対策として非接触ニーズの高まりを受け、**非接触で衛生的なタッチレススイッチ**を新発売

【設置対象設備】

- 衛生面での配慮が必要な医療現場、クリーンルームのエアシャワー、食品機械の操作部
- 屋内外の公共施設の自動扉、エレベータ、駐車場の発券機など

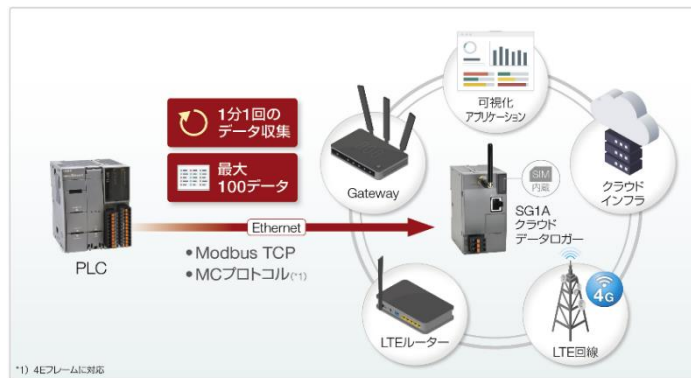
<https://jp.idec.com/media/PR20220525.pdf>



クラウドデータロガー「SG1A形」

- IoTシステムの複雑な要素を1つのパッケージに凝縮、遠隔地の設備・装置のモニタリングをプログラムレスで簡単に実現
(株式会社コンテックと共同開発)
- 従来はそれぞれ、個別に用意する必要があったLTEルーター、ゲートウェイ、LTE回線、クラウドインフラなどが必要なく、SG1A形を導入・設置後、約10分でデータを可視化可能

<https://jp.idec.com/media/PR20220419.pdf>



- 2022年1月にパートナーシップ契約を締結したez-Wheel社（フランス）の製品を、顧客ニーズに合わせて提案しており、**エンドユーザーやセットメーカーからの引き合いが増加**
 - 「**電動アシストホイール**」は、人が重量物を搬送するケースの多い自動車関連メーカーからの問い合わせが多い
 - 世界に先駆けて安全規格に準拠した「**安全自律走行ホイール**」は、省人化/省力化のため、安全機能を搭載したAMRの導入を検討する物流や製造業の生産ラインでの案件が進捗中
 - 現在IDECの国内事業所 2 拠点で、ez-Wheel社製品を搭載した製品の試験導入・検証を実施
 - 1) 防爆製品の生産工場である尼崎事業所では、電動アシストホイールを搭載した台車を導入し、省人化とウェルビーイング向上を推進
 - 2) 物流センターでは、安全自律走行ホイールを搭載したAMRを実証実験中



電動アシストホイール（左）とIDECの尼崎事業所で導入している電動アシスト台車（右）



安全自律走行ホイール（左）と物流センターで実証実験中のAMR（右）

社外からの評価

FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexに続き FTSE Blossom Japan Indexにも初選定

- 2022年にFTSEの2つのインデックスに初めて選定
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数に加え、「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄にも2021年、2022年の2年連続で選定



**FTSE Blossom
Japan Index**



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

2022



Sompo Sustainability Index



(ご参考)

統合報告書のご紹介

- これまで発行していた IDEC Report のコンテンツを拡充し、統合報告書として「**IDEC Report 2022 (Integrated Report)**」を2022年6月に発行
(参考：<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/integrated-report>)
- 財務・非財務情報を体系的にまとめることで、企業価値向上のプロセスや、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを、幅広いステークホルダーの皆さまに統合的にご理解いただけるよう編集



- 2022年5月に中期経営計画を発表
- 新たなコンセプト、**HMI-X [Transformation]** の推進により、お客さまの課題を解決する最適なコンポーネント・ソリューションを提供し、人と機械の最適環境を創造

2024年度を最終年度とする中期経営計画の概要

新中期経営計画では、長期的に営業利益率20%を実現するため、2024年度に売上高800億円以上、営業利益130億円以上、営業利益率16%以上の達成を目指しています。またスローガン「PASSION FOR YOUR SUCCESS」を新たに策定し、さまざまな製品やソリューション、サービスのご提供を通じて、カスタマーサクセスを実現できる体制づくりを推進していきます。

Vision	Pioneer the new norm for a safer and sustainable world. いつも、ずっと、みんなに新しい安心を
Mission	To create the optimum environment for humans and machines. 人と機械の最適環境を創造
スローガン	PASSION FOR YOUR SUCCESS

	2021年度	2022年度計画	2024年度計画
売上高	708億円	745億円	800億円以上 <small>(成長率: 7.5%以上)</small>
営業利益	97億円	108億円	130億円以上
営業利益率	13.7%	14.5%	16%以上
ROIC	9.2%	10.0%	10%以上
ROE	17.2%*	14.5%	15%以上
EPS	264円*	250円	300円以上

* 特別利益等の影響を排除した場合、2021年度のROEは19.5%、EPSは302.1円

具体的な取り組みとしては、IDECグループの新しいコンセプトHMI-X [Transformation]をグローバルで積極的に推進し、以下の4つの基本戦略に基づく活動を行っていくことで、持続的な成長の実現を目指していきます。

目標達成に向けた4つの基本戦略

- 成長戦略の推進**
 - 技術的な課題解決に向けた販路の強化
 - 地域・業界ニーズに基づいた製品開発・販売の加速
 - 中国、インド、その他重点市場における、M&A、業務提携を含む事業の拡大
- 収益性の向上**
 - コスト・在庫削減、およびリードタイム短縮に向けた生産体制・プロセスの最適化
 - 販売管理費の見直し・最適化
 - 不採算製品・事業の選択と集中
- 経営基盤の強化**
 - ディーセント・ワークの推進
 - PMIと各種プロジェクト推進による事業体制の強化
 - グローバルでのデジタルマーケティング推進
- ESGの取り組み強化**
 - 環境** 環境負荷低減に向けた取り組み推進
 - 社会** ダイバーシティの促進
 - ガバナンス** 経営の透明性・効率性の向上
 - 安全** 安全・安心技術によるウェルビーイング創出
 - 品質** 高い製品品質・ものづくり能力の向上

事業領域は「Interface」から「Interaction」、そして「Optimal Environment」の実現へ

IDECは創業当初から、人と機械をつなぐHMI (Human-Machine Interface) のリーディングカンパニーとして、グローバルに事業を拡大してきました。しかし時代の変化にともない、ものづくりの現場や生活のさまざまなシーンにおいて、制御用操作スイッチやプログラマブル表示器をはじめとする、人と機械の接点となる「Interface」だけでなく、IoTの進展などにより、人と機械、機械と機械などが相互にネットワークでつながる「Interaction」へと事業領域が広がってきました。そして今後は、ネットワークでつながった機械装置に加え、人と機械が共存する空間も含めた、環境を最適化 (Optimal Environment) することで、人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現するための需要が高まっていくものと考えられます。

こういった背景を踏まえて、これまで培ってきた安全DNAを活かし、今までのHMIの考え方をさらに進化させた、人を中心とするHMI-X [Transformation]をIDECグループの新たなコンセプトとして推進していきます。これにより、IDECグループのパーパスである人と機械の最適環境を創造し、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現することを目指しています。

人と機械が協働していく環境変化の中で、よりインタラクティブな制御により最適な環境を実現



HMI-X [Transformation]



統合報告書の紹介（抜粋）

- 中期経営計画の策定に合わせて**マテリアリティ**を特定
- 持続可能な社会実現のために特に重要度が高いテーマとして、「**生産性向上**」、「**安全・安心・ウェルビーイング**」、「**気候変動**」の3つを選定



マテリアリティ選定プロセス



カテゴリ	No.	機会事項
生産性向上	1	制御技術・製品の提供による顧客の生産性、効率性の向上
	2	ソリューション提供による顧客の生産性、効率性の向上
	3	IoT機器導入促進による短良の蓄積、サービス展開
ウェルビーイング	4	制御機器・安全機器および各種システムを提供による安全で健康な労働環境の整備
	5	業務プロセスの効率化、省力化による労働時間の抑制
安全・安心	6	安全機器の提供による労働災害の削減
	7	安全コンサル、セミナーによる意識醸成、安全対策促進
気候変動	8	環境教育が低いものづくりによる競争力向上
	9	再生可能エネルギーなど環境分野の事業拡大
横断課題	10	環境配慮を前提とした企業文化の醸成
	11	投資家とのESGリレーションの向上



カテゴリ	No.	リスク事項
生産性向上	1	技術革新、環境変化、顧客ニーズへの対応不足による競争力の低下
	2	品質、納期トラブルによる顧客満足度の低下
ウェルビーイング	3	ハラスメントや長時間労働などによる職場環境の悪化、社員的身心健康不安
	4	製品・サービスに関連した事故による人身、社会への危険
安全・安心	5	検査、規格認証、許認可に対する不正、虚偽の発生
	6	汚染や健康被害に関する物質による社会不安、偽造・製品出荷への影響
気候変動	7	エネルギー高騰・原材料不足によるコスト、供給の不安定化
	8	異常気象、自然災害によるサプライチェーンの寸断、事業の中断
横断課題	9	グローバルサプライチェーン上のCSR、コンプライアンス違反、ガバナンス不足による社会的信用の低下
	10	情報セキュリティ事故や流出コンプライアンス違反、リスクマネジメント不足などによる社会的信用の低下
	11	社員のダイバーシティや自律性の低下
	12	入籍に関わる差別待遇や待遇差などによる、社員エンゲージメントや社会的信用の低下

TCFD提言に基づく、4つの要求項目（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に関して、ガイダンスに沿って**気候変動への取り組みと関連する情報を開示**

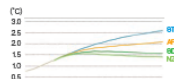


戦略/シナリオ選定

気候関連のリスクと機会が与える影響を評価するため、2030年の社会において、平均気温を産業革命以前と比べて2℃未満に抑えたと想定し、温暖化対策が従来の延長線上にとどまることで気温の上昇が緩く場合を想定し、移行リスクと物理的リスクそれぞれで公的シナリオを選定しました。

- 移行可能な気候シナリオ (SDS)
- 気候変動シナリオ (BTEP)
- 物理的リスクシナリオ
- ICPP RCP2.6 (2℃シナリオ)
- ICPP RCP6.6 (4℃シナリオ)

WEGシナリオ対気候変動中央値上昇推移



Source: IEA(2021) World Energy Outlook. All rights reserved.

戦略/リスクと機会

想定シナリオに基づき、環境マネジメント委員会において気候変動がおよぼすリスクと機会の検討を行いました。移行リスク、物理的リスク、移行機会をカテゴリごとに分類して洗い出し、それぞれの事業インパクト、期間などの分析や、重要項目の評価、分析結果のマッピングを行いました。

現状なら仮に中期においてリスクの事業への重大な影響はありませんが、中長期的リスクへの対策を計画的に進めていくことで、よりレジリエントな企業を目指すと同時に移行機会を事業戦略に反映させていきます。

気候関連リスクと機会のマップ



■ 高リスク ▲ 高機会 ● 中リスク ○ 中機会 ※ 記号と数字は「気候関連リスクと機会の一覧」を参照ください。

気候関連リスクと機会の一覧

分類	カテゴリ	項目	影響項目	時間	発生頻度	事業へのインパクト
A 高成長上	1	カーボンフットプリントの上昇(原料費、電力削減)	●	中～高	A	B
		2 原料の調達・生産・輸送	●	中～高	A	D
		3 販路の確保(特に北米への輸出および規制対応)	●	中～高	B	C
		4 物流(エネルギーコスト)	●	中～高	D	D
B 技術	1	製造現場でのエネルギー効率向上がCO2削減への機会	●	中～高	A	B
		2 新技術への投資の失敗	●	中～高	B	C
		3 設備投資計画と実行の不一致	●	中～高	B	C
		4 新技術に対する需要の減少	●	中～高	B	C
C 市場	1	顧客行動の変化や市場トレンドの不確実変化	●	中～高	B	B
		2 原料調達費、製造コスト等(原料費増大、人件費増大)	●	中～高	A	B
		3 競争環境の変化	●	中～高	B	C
		4 資本コストと設備投資の増大の発生	●	中～高	A	C
D 評判	1	ユーザーへの品質低下(環境対応)	●	中～高	B	B
		2 コミュニティからの賛否両論による社会的フィードバック	●	中～高	C	B
E 金融	1	環境リスクの発生による株価の下落	●	中～高	B	C
		2 新資金の流入の減少による設備投資の停滞	●	中～高	B	C
		3 環境指標の悪化によるリスク	●	中～高	B	C
F 訴訟	1	訴訟リスク、賠償リスクの増加	●	中～高	B	C
		2 訴訟リスクの発生による生産の停滞	●	中～高	B	C
		3 訴訟リスクの発生による生産の停滞	●	中～高	B	C
		4 訴訟リスクの発生による生産の停滞	●	中～高	B	C
移行機会	1	太陽光発電の導入によるCO2削減	●	中～高	B	C
		2 水素発電の導入によるCO2削減	●	中～高	B	C
		3 再生可能エネルギーの導入によるCO2削減	●	中～高	B	C
		4 再生可能エネルギーの導入によるCO2削減	●	中～高	B	C

発生頻度と事業インパクトの定額

- 発生頻度
 - A ほぼ確実に起こり得る。
 - B ある条件を満たした時に起こり得る。
 - C いくらかの条件が揃った時に起こり得る。
 - D 起こる可能性が低い。
- 事業インパクト
 - A 事業継続・成長に重大な影響の可能性が高い。
 - B 事業継続・成長に中程度の影響の可能性が高い。
 - C 売上・利益に一定程度の影響がある。
 - D 事業に与える影響が小さい。



リスク管理

気候変動に関するリスクと機会の抽出結果およびマッピングにおいて重要と評価したリスク項目は、IDECグループのリスクマップ(P.48)に統合して管理しています。さらにマテリアリティの環境に関わるリスクと機会にも反映させています。(P.68)

なお、リスクと機会の重要項目は、影響を受ける可能性と影響度合いの両方を考慮し、環境マネジメント委員会での評価をしています。環境推進室では特に環境に関わるリスク管理項目を年度毎のリスク管理表に展開し、達成目標を定めて達成状況のリスクモニタリング部会に報告しています。(P.48)

移行計画

IDECでは、気候戦略を事業戦略の重要な一部と捉え、年度方針ならびに中長期的事業戦略への環境対応の反映を進めています。

今後、リスクと機会のより精緻な定量化および定性情報(網羅的観測、中長期における定量的項目の財務的影響試算など)を進めることで、特に移行計画とこの開示方法の向上を図ります。

指標と目標

中期経営計画では、CO2排出量の削減を2024年度までにScope1とScope2で24%削減、2030年度までに50%削減を目標としています(2019年度比)。

Scope3に関しては、日本における上流(Category1~7)の排出量算出を、2020年度から開始しました。今後Scope3下流(Category8~15)へ算出対象範囲を拡大して開示する予定です。グローバルでの開示の拡充も並行して順次進めています。

産業廃棄物削減に関しては2024年度までに24%削減を目標としています(2019年度比)。

その他の指標として、再生可能エネルギーの導入実績、新製品発売における環境配慮化製品比率、エネルギー効率の向上、ISO 14001準拠、内部炭素価格の設定、国際開示基準の検討などについても、目標を定めて今後取り組んでいきます。



CO2排出量推移

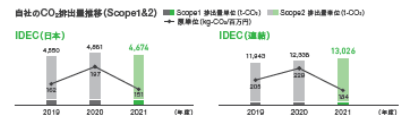
IDEC(日本^(*)) (※単位:単位:1,000)

	Scope1	Scope2	Scope3上流	Scope3下流
2019年度	553	3,997	-	-
2020年度	501	4,380	68,900	-
2021年度	555	4,169	112,900	-

※IDEC(日本)とIDEC(海外)のグループ会社

IDEC(連結) (※単位:単位:1,000)

	Scope1	Scope2	Scope3上流	Scope3下流
2019年度	1,152	10,791	-	-
2020年度	949	11,930	-	-
2021年度	697	12,129	-	-



サプライチェーンのCO2排出量算定

- Scope 1 自社の産業施設からの排出量から直接大気へ排出する量。
- Scope 2 エネルギー-取引開示開示。
- Scope 3 Scope1,2以外の自社のサプライチェーンにおける事業活動に関する間接的な排出量。

■ ガバナンスの体制や取締役の報酬方針、取締役会の実効性評価の取り組み、リスクマネジメントなどのコンテンツを拡充

ガバナンス

株主さまをはじめとするステークホルダーに対して、経営の透明性と効率性を確保するために、ガバナンス体制のさらなる強化を推進します。

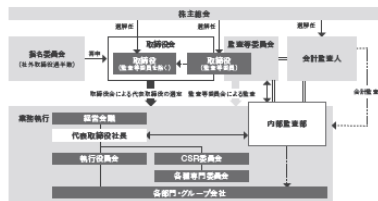
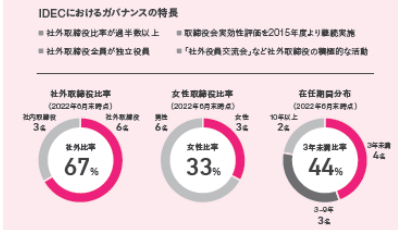
目標とするSDGs

IDECグループでは、株主さまをはじめとするステークホルダーに対して、経営の透明性と効率性を確保することをコーポレートガバナンスの基本と考えています。そのため、社外取締役を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を行い、特に透明性と効率性を重視した経営を行っています。このような考え方も、真のグローバル企業を目指していくための新しい理念として

IDECコーポレートガバナンス・ポリシー

2019年に制定した「The IDEC Way」に基づいた企業価値の向上を実現するために、IDECコーポレートガバナンス・ポリシーを制定・公開し、コーポレートガバナンスのさらなる強化を推進しています。

IDECコーポレートガバナンス・ポリシー
<https://jp.idec.com/about-idec/governance/governance>



ガバナンス

社外取締役 金井 美智子
取締役

社外取締役は、取締役会に積極的な議論を提供する透明性の高いガバナンス体制の要です。IDECでは、2012年に取締役の半数を社外取締役で構成するなど、早い段階から社外取締役を任用しており、取締役会でも意思決定や経営方針の決定に積極的な役割を果たしています。取締役会の構成、運営などをどのように評価されていますか。

取締役会、監査等委員会、提名委員会も兼ねて、過半数が独立した社外取締役で構成されており、透明性のあるガバナンス体制が実現しています。早くから株主総会の重要事項に取締役のステートメントを発表しているなど、先進的に取り組んでいます。

おっしゃるとおりです。私が就任した当初から、社外取締役が過半数を占めていて、先進的だという印象を受けました。特に、IDECよりも事業規模が大きく先行しているグローバルメーカーの取締役会を参考に社外取締役として任じ、アドバイスを求めようと考えている姿勢に、社員自身の強い

社外取締役 坂野 康雄
取締役

社外取締役は、取締役会に積極的な議論を提供する透明性の高いガバナンス体制の要です。IDECでは、2012年に取締役の半数を社外取締役で構成するなど、早い段階から社外取締役を任用しており、取締役会でも意思決定や経営方針の決定に積極的な役割を果たしています。取締役会の構成、運営などをどのように評価されていますか。

取締役会、監査等委員会、提名委員会も兼ねて、過半数が独立した社外取締役で構成されており、透明性のあるガバナンス体制が実現しています。早くから株主総会の重要事項に取締役のステートメントを発表しているなど、先進的に取り組んでいます。

おっしゃるとおりです。私が就任した当初から、社外取締役が過半数を占めていて、先進的だという印象を受けました。特に、IDECよりも事業規模が大きく先行しているグローバルメーカーの取締役会を参考に社外取締役として任じ、アドバイスを求めようと考えている姿勢に、社員自身の強い

社外取締役対策

IDECの持続的な成長と企業価値向上のためより一層の取締役会の機能充実を目指します

社外取締役は、取締役会に積極的な議論を提供する透明性の高いガバナンス体制の要です。IDECでは、2012年に取締役の半数を社外取締役で構成するなど、早い段階から社外取締役を任用しており、取締役会でも意思決定や経営方針の決定に積極的な役割を果たしています。取締役会の構成、運営などをどのように評価されていますか。

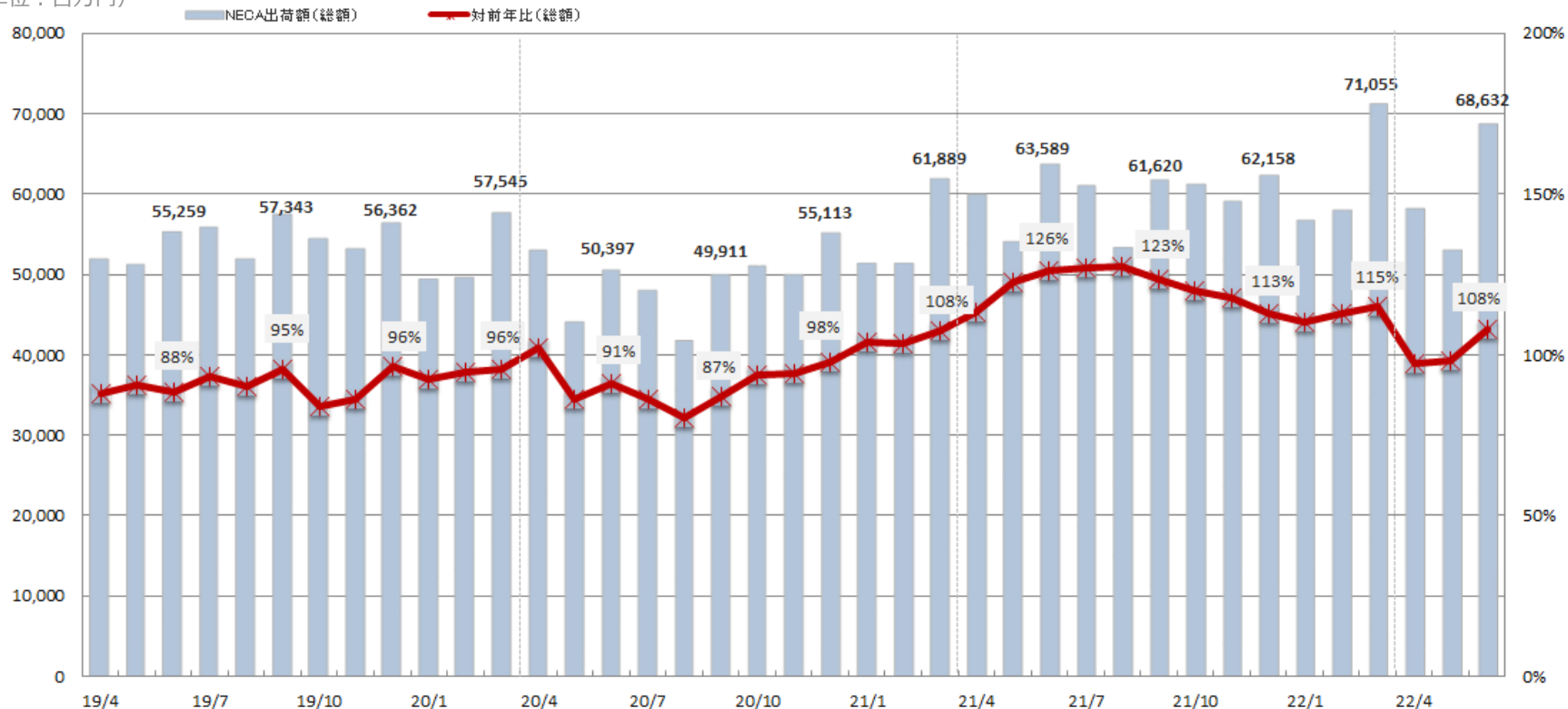
取締役会、監査等委員会、提名委員会も兼ねて、過半数が独立した社外取締役で構成されており、透明性のあるガバナンス体制が実現しています。早くから株主総会の重要事項に取締役のステートメントを発表しているなど、先進的に取り組んでいます。

おっしゃるとおりです。私が就任した当初から、社外取締役が過半数を占めていて、先進的だという印象を受けました。特に、IDECよりも事業規模が大きく先行しているグローバルメーカーの取締役会を参考に社外取締役として任じ、アドバイスを求めようと考えている姿勢に、社員自身の強い

參考資料

19年4月～22年6月の業界出荷額推移と対前年比の状況

(単位：百万円)



スイッチ	インダストリアル コンポーネツ	オートメーション/ センシング	安全・防爆	システム	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・制御用操作スイッチ ・ジョイスティック ・表示灯  <p style="background-color: red; color: white; text-align: center; padding: 5px;">APEM製品</p>  	<ul style="list-style-type: none"> ・スイッチング電源 ・端子台 ・制御用リレー/ソケット ・サーキットプロテクタ ・産業用LED照明    	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラマブルコントローラ ・プログラマブル表示器 ・センサ ・自動認識機器     	<ul style="list-style-type: none"> ・安全関連機器 ・防爆関連機器    	<ul style="list-style-type: none"> ・協働ロボットシステム ・表示器複合システム ・セキュリティシステム ・その他各種システム   	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー関連事業 ・次世代農業ソリューション  

この資料には一部当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従って、実際の業績などは、今後さまざまな要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

IDEC株式会社

経営戦略企画部

TEL : 06-6398-2505

FAX : 06-6398-2587

E-mail : yasuyuki.ogawa@idec.com

